多文化化する地域と社会科教育
－NIE[1]との新たな関係－

牧野佳奈子（DiVE.tv[2]）土屋武志（愛知教育大学）

Social Studies in Multicultural Areas
－New relationship with NIE－

Kanako MAKINO・Takeshi TSUCHIYA

１．在留外国人の増加と教育

少子高齢化が進む日本の労働力として「外国人」雇用が進んでいる。出入国在留管理庁の統計によれば，2019 年末の在留外国人数は，293 万 3,137 人で，前年末に比べ 20 万 2,044 人（7.4%）増加となり過去最高となった。在留者が多い国は，第 1 位が中国，次に韓国だが，増加が顕著な国籍・地域として，ベトナムが 41 万 1,968 人（対前年末比 8 万 1,133 人（24.5%）増），インドネシアが 6 万 6,860 人（同 1 万 514 人（18.7%）増）という傾向がある。在留資格別では，「永住者」が 79 万 3,164 人（対前年末比 2 万 1,596 人（2.8%）増）と最も多く，次いで，「技能実習」が 41 万 972 人（同 8 万 2,612 人（25.2%）増）である（2020 年 3 月 27 日付）。愛知県は，東京都に次いで全国第 2 位の数となった（281,153 人で対前年比 7.7%増加）。

この傾向は，海外にルーツを持つ児童生徒も増加させている。文部科学省の 2016 年度調査では，日本語指導が必要な児童生徒は，外国籍で 34,335 人（17.6%増）であり，前回調査より 5,137 人増加し，日本国籍は 9,612 人（21.7%増）となっている。また，この時点で公立学校に在籍する外国籍の児童生徒の総数は 80,119 人（9.3%増）であり，このうち日本語指導が必要な割合は 42.8%となった（図 1 参照）。特に，日本国籍を持ち日本語指導を必要とする児童生徒の増加が急激である。日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の出現は，従来の「日本人」「日本国籍」という枠そのものの問い直しを迫っている。つまり，「学校の児童生徒＝日本人＝日本国籍＝日本語話者」という前提で組み立てられてきた学校教育は，その前提の見直しが迫られている[3]。愛知県の場合，日本語指導とする児童生徒は，外国籍・日本国籍ともに全国最多である。

学校教育で日本語指導への需要が高まることは，言い換えれば，海外にルーツを持つ人々が日本社会で数十年のスパンで生活する，つまり永住が前提となってきているということである。この状況で，永住者の生涯学習（社会教育）はその重要性を増すと考えられる。それは，低所得層の人々だけでなく，普通の教育的背景を持ち，「それなりのスキル」を持つミドルクラスの外国籍市民が仕事をし，「生活者」として普通に暮らす社会が身近になりつつある。彼らを排除することなく，同じ社会の中でともに生きる人々として迎え入れるための準備が，ホスト社会としての日本社会の側に求められている[4]。その前提での生涯学習を見据えて，学校教育の見直しが必要になっている。

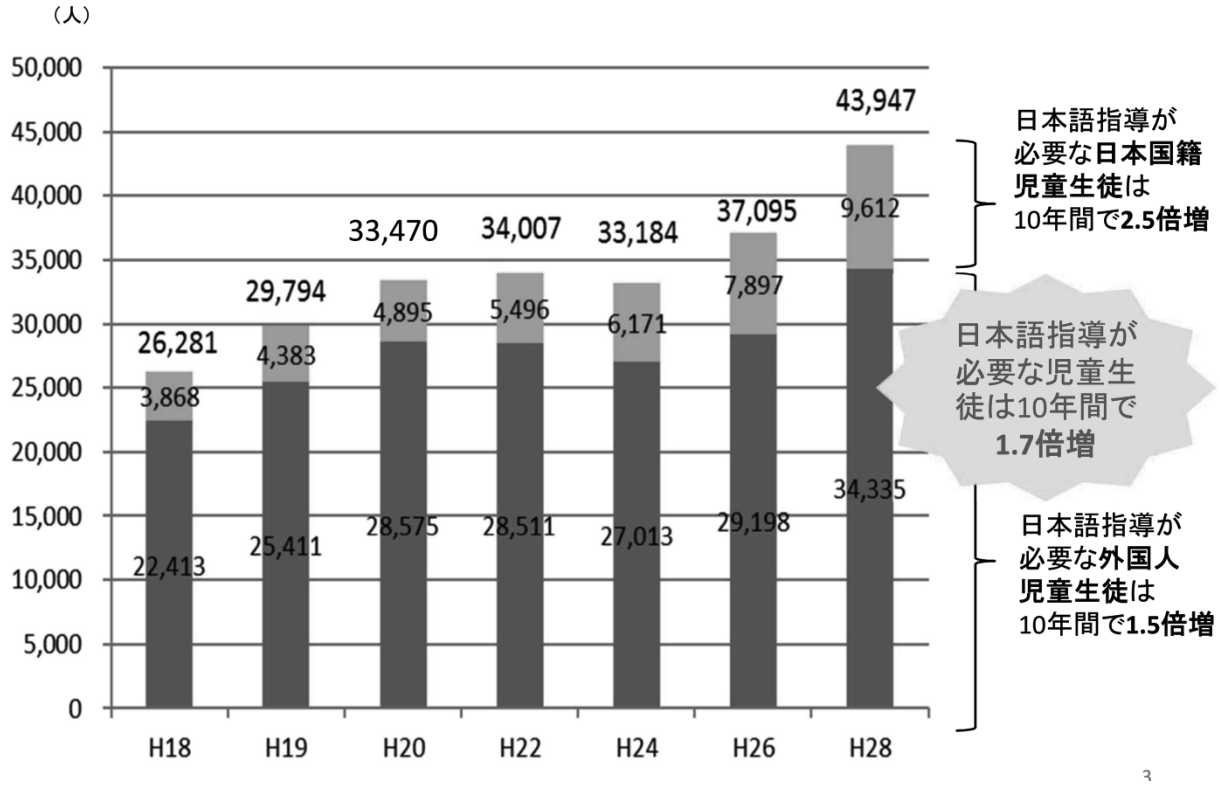

図１　公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移

（文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成２８年度））

２．DiVE.tv の多文化コミュニケーションへの試み

一般社団法人 DiVE.tv [5]は，日本に住む多様な人々が異文化について理解を深め，お互いにコミュニケーションを図りやすくするためのインターネットメディアを運営している。同時に交流イベントやフリーペパーの発行，研修会や講演会を通じて多文化共生のポイント提言を行っている。

交流イベントは，多文化キャンプや多文化ツアー，おしゃべりパーティ（中国語と日本語による）などである。

フリーペーパー『DiVE magazine』では，国際結婚（Vol.2，2016）や多文化防災（Vol.4，2017）など，生活者としての海外にルーツを持つ市民の視点からの情報発信に取り組んでいる。多文化防災特集では，災害時でのやさしい日本語に関する情報や津島市に日本本部がある国際 NGO の Humanity First Japan のハラール食の炊き出しなど愛知県を中心に活動している外国人防災グループを紹介している。「やさしい日本語」は，防災の視点からも重要である。当時の愛知県民の国籍数は，157 であり，その中でも英語ネイティブはわずか 3.8％に過ぎず，そのような中で「やさしい日本語」による情報伝達が必要性を増している。図２は，同誌で取り扱った具体例である。

また，DiVE.tv は，多文化コミュニケーションを通じて，参加する青少年の視野や価値観を広げ，自分らしさを再発見し，明るい将来展望を持ってくれることを目標として，2019 年１１月に愛知県野外教育センターで It’s ME Camp2019 を開催した。120 名（うち若者 52 名）の参加者の文化背景は，14 地域だった [6]。このキャンプの特色あるプログラムは，ダンスや音楽，絵画や詩をつくるなどのアートワークショップやエコグラムによる性格・職

業診断や先輩の話を聞くなどのキャリアワークショップである。

図２　災害場面での「やさしい日本語」　『DiVE magazine』４号（２０１７）P.6

２日間のキャンプを終えた参加者の感想を一部紹介すると次のようなものである[7]。

・このキャンプに参加して，私の中でいろいろ変わったと思います。どうやって言葉にすればいいかわかりませんけど。多分，他の国に対して持っていた考え（偏見）が大きく変わりました。今までフィリピン人やネパール人，ベトナム人と関わったことはあまりありませんでしたから。10 歳から 11 歳の頃に日本の学校でいじめられました。なので私はずっと「日本人はブラジル人が嫌い」だと思っていました。それで自分から壁を作っていましたが，このキャンプでそれは壊れました。自分に自信がついたと思います（マリナ）。

・これから多分，他の国の人を見る目がちょっと変わるかもしれないですね。今まで「あの人怖いな」とか思っていたけど。こういう場でみんなと会えて，この人こんな風だなあとか，ちゃんと思えるようになったと思います（ルイス）。

・期待した以上に面白かったです。特に，他の国の人と話したり，考えを共有することに対して，別の見方が出来るようになりました。僕は小さい頃，日本の学校でいじめられたことがあって引っ込み思案になりました。でもここでは自由な自分でいられると感じました（チアゴ）。

・僕は自分が何者なのかよくわかりませんでした。でもここに来て，生きることには意味があると知れました。1 日目のワークショップを通して，自分が抱えていた疑問の答えが見つけられて，自分自身を表現できました。このキャンプで多くを学びました。最初は「退

屈しそうだな」と思いましたけど，いろんなアクティビティをやって，いろんな人と出会えて,「僕はまちがっていた！」と気づきました。今では，たとえ日本語が上手じゃなくても他の人と話せると思えます。本当に自信がつきました（ディオネ)。

これらの感想から気付かされることは，海外にルーツを持つ児童生徒と「日本人」児童生徒とに単純に２分されない点である。チアゴやディオネのように，海外にルーツのある児童生徒同士のコミュニケーションから自分に自信を持つ事例がある。「日本文化」と自身の文化との関係のみに固定されない多文化コミュニケーションが，偏見やコンプレックスにとらわれずに自分自身を肯定することにつながっている。マリナやルイスのように海外にルーツを持つ児童生徒が,それぞれ自身の国籍を越える経験を持つことで新たな「自己」を発見している。国籍という視点のみにとらわれない新たなアイデンティティの発見と言えよう。このような状況の中で，学校教育なかでも社会を扱う社会科教育はどのような役割を担うだろうか。

３．JSL カリキュラムと社会科教育

愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームは，2007（平成 19）年に『外国人児童のための社会科教材ワークシート集』，2008 年に『外国人児童のための社会科教材ワークシートと防災学習用地図教材の開発』，2011 年に『外国人児童のための小学校社会科教材

Ⅴ　単元構想（３時間完了）

段階	学　習　過　程
導入	【第１時】 ・「遣唐使」に関するヒントカードを集めて，「遣唐使すごろく」の旅の準備をする。 ・天皇に謁見し，遣唐使に関する質問に答えて，旅の許可を得て，唐に渡る。
展開	【第２時】 ・グループごとに「遣唐使すごろく」の旅に出かける。 ・唐の皇帝に謁見し，遣唐使に関する質問に答えてお土産をもらい，日本へ帰る。
まとめ	【第３時】 ・遣唐使に関する疑問を発表する。 ・当時の遣唐使の旅の話を聞く。 ・自分の感想をまとめて発表する。

図３　小単元「どうして遣唐使は派遣されたのか？」単元計画

『外国人児童のための小学校社会科教材（小学校６年生 歴史教材)』　愛知教育大学 外国人児童生徒支援 リソースルーム（２０１１)P.4

（小学校６年生 歴史教材）』を開発した[8]。図３は，『外国人児童のための小学校社会科教材（小学校６年生 歴史教材）』に収録された小単元計画（概要）である。「遣唐使」の旅をたどる「遣唐使すごろく」を特色とする学習活動が提案された。海外にルーツを持つ児童生徒にとって，日本の歴史は，理解することが難しい学習内容の一つである。

教材は，文部科学省が JSL カリキュラム（日本語の力が不十分なため，日常の学習活動に支障が生じている子どもたちに対して，学習活動に参加するための力の育成を図るためのカリキュラム）を開発したことから作成が進められた[9]。JSL カリキュラムには，「トピック型」と「教科志向型」があり，トピック型では特定の教科の枠組みにしばられない学習課題を設定し，教科志向型では各教科の学習課題を設定する。課題追求過程に日本語で参加できる力の育成が目指されている。リソースルームの教材は，「教科志向型」である。

作成の背景となった「JSL カリキュラム（最終報告）」には，日本語支援が必要な児童生徒に合わせて教科の問いを調整する具体例が提案されている。以下は，中学校版に提案されている表現の調整事例（単元「「日本の歴史の流れと特色」）である。

○ T「この建物はいつの時代のものですか。年表を見てください。この建物はいつ，どの時代？どの時代の建物ですか。」
　S「この時代」（年表を指さして）
　T「そうですね。江戸時代ですね。」
○ T「この建物を見て，どう思いますか。この建物を建てた人は，どんな人だと思いますか」
　S「大きくてきれい。多分，力が強くてお金がある人，王様みたいな人」
　T「とても飾りがきれいで豪華ですね。これは，江戸時代の王様，将軍が建てたものです。」

上の問いかけでは引き出せない場合，次のように言い換えてみてください。

○ T「これは，平安時代？鎌倉時代？江戸時代？どの時代ですか？年表のどこ？」
　S「ここ」（年表を指さして）
　T「江戸，江戸時代ですね」
○ T「この建物すごくきれいですね。誰が建てたと思いますか。どんな人？」
　S「わかんない。でも，お金もち，強い人」
　T「これは，江戸時代の将軍が建てたものですよ。将軍は王様みたいな人。力が強くて，お金もありました。」

このように，教科指向型 JSL カリキュラムは，単に教材の日本語にルビを振るような提案とは異なり，思考を導くための足場かけとしての「やさしい日本語」を大きな特色としている。これは,「日本国籍の児童生徒＝日本語理解力がある」という思い込みに対しても，それを揺さぶるとともに，文化的背景の異なる多様な児童生徒に対する共通の支援となる提案である。

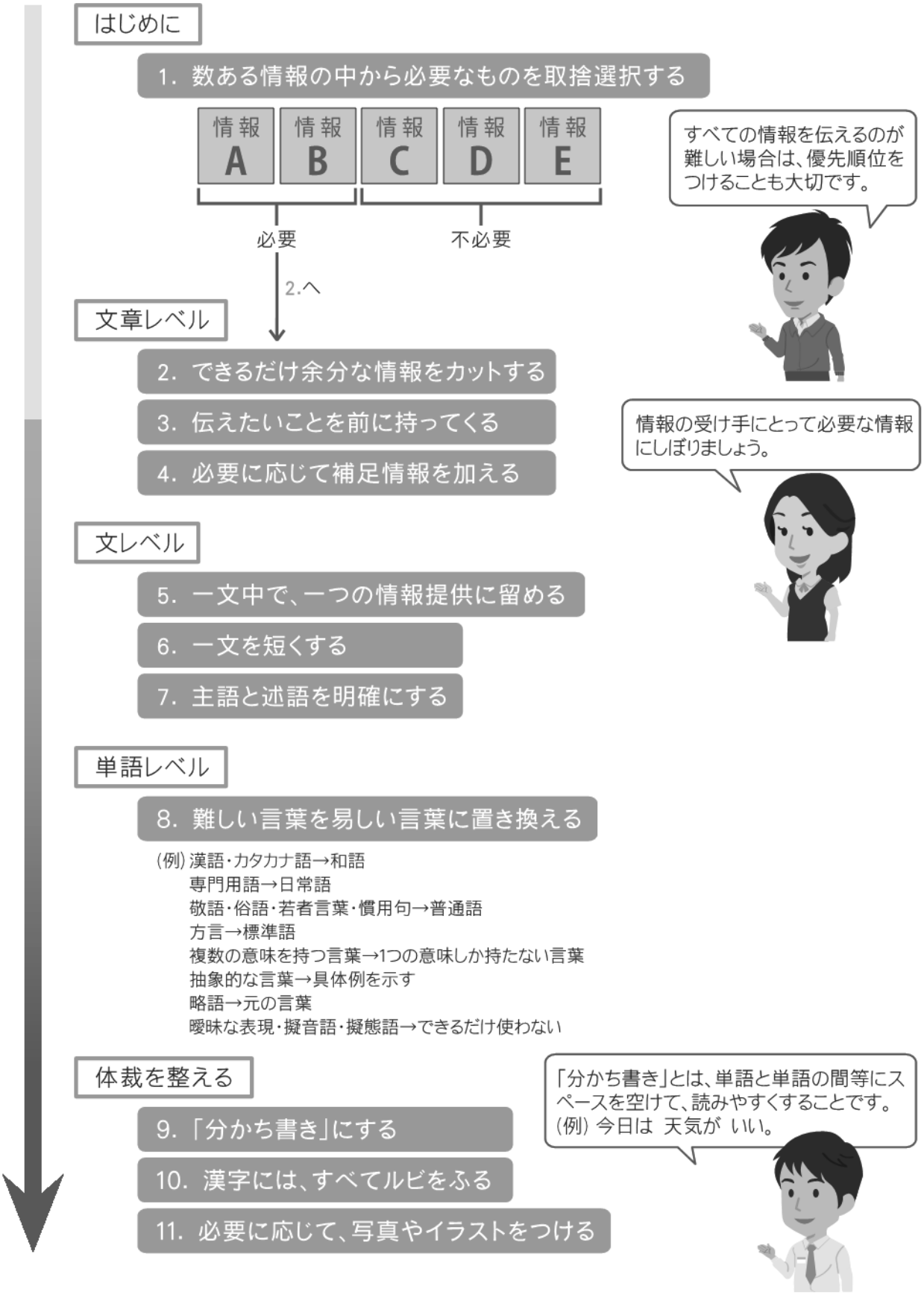

図４　「やさしい日本語」をつくるときの流れとポイント

『「やさしい日本語」の手引き』愛知県地域振興部国際課（2013）P.5

このように多文化共生社会での社会科教育の方向性として,「やさしい日本語」の視点を取り入れた実践が求められている点を確認しておきたい。図4は,「やさしい日本語」をつくるフローチャートである。

4．地域の多文化化と社会科教育の方向性－NIEとの新たな関係－

2010年に入管法が改正され，在留資格「技能実習」が創設され,「技能実習」という目的で仕事に従事できるようになった。技能実習生は，最低賃金や社会保険が適用されるなど，労働関連法規の対象となった。2017年には,「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」(技能実習法)が施行され，在留資格「技能実習３号」が新設され，優良な監理団体，実習実施機関は，最長で５年間の受け入れが可能になった[10]。制度上は，実習終了後帰国して母国の技術向上に貢献することが期待されているが，日本の人口減少が進む中，技能を持つ貴重な労働力として正規雇用者に転換していくことも予想されている。

このように新たな在留者が増えていく中で，在留者＝労働者という関係に加えて在留者＝生活者としての社会的関係が強くなっていく。本論冒頭で指摘したように海外にルーツを持つ人々が日本社会で数十年のスパンで生活する，つまり永住が前提となりつつある。児童生徒が社会科見学先を訪れたときに,インタビューする相手＝日本人という前提は大きく変化するだろう[11]。

このような地域の多文化化（＝グローカル化）の中で,「やさしい日本語」の視点からの社会科教材開発がより必要になる。このとき，改めて評価される取り組みがNIEである。新聞記事の書き方は，結論を簡潔に述べ，次にいきさつ，そして補足説明という「要点先述法」が基本である。また，５W１Hの要素を入れて書くことも基本とされる。読者を意識して読みやすく書くことも重視される。例えば,「接続後でつなぎすぎない」「意味を取り違えられないよう，しっかり句読点をつける」「段落（行替え）は10行くらいで設ける」などである。書き終えたら「文章が最後まで一貫しているか」「難しい表現や説明不足で意味がわからない部分はないか」などの視点から読み直す[12]。このような学習の流れは，図4に示された「やさしい日本語」を作るときの流れと共通である。

また，NIEは，記事を使って自分自身の考えをまとめて表現する「新聞切り抜き作品づくり」など，情報を選択・整理する学習として社会科や国語科を中心に実践されている。これまでの実践は，日本語話者を読者としてイメージした学習を暗黙の前提としていた。しかし，今後，日本語ネイティブ以外の児童生徒や保護者を前提とした学習となる。つまり，日本語を母語としない児童生徒を含めた子どもたちに，日本語による情報の収集・整理の技能と日本語による思考･表現を育てる役割を担うことになる。社会科は,防災やSDGsなどの現在の課題をはじめ地域の歴史や文化,政治や社会参画などを学習する教科である。これまでもNIEとの親和性が高い。今後は,「やさしい日本語」という視点から，社会科とNIEとの新たな協力関係が生まれるだろう。その結果として,情報をもとに問題を整理し，自分自身の考えを文章として表現する社会科学習活動がさらに充実する[13]。

社会科が取り扱う学習内容は，SDGs(持続可能な開発目標)ともつながる。日本で社会科教育を受けたことが，母国や日本の持続可能な開発につながるよう,「やさしい日本語」の視点からNIEを取り入れ，実践に取り組む方向性を示して本論の結論とする[14]。

注

(1)Newspaper in Education の略称。「教育に新聞を」と呼ばれる。新聞を使った学習活動。

(2)一般社団法人。牧野は代表理事。

(3)角替弘規「外国にルーツを持つ人たちとともに生きる社会に」『新訂版　人口減少時代の家族・学校・地域・社会－生涯にわたる学びと教えの新たな可能性を求めて－』NSK 出版，2020，p.70

(4)角替弘規前注 p.367

(5)本論の著者牧野が代表理事を務め,任意団体「多文化市民メディア DiVE.tv」として 2015 年にスタートし，2018 年名称を DiVE.tv として一般社団法人化した。

(6)日本，ブラジル，フィリピン，韓国朝鮮，ネパール，ペルー，ボリビア，アフガニスタン，ベトナム，コロンビア，アメリカ，中国，コートジボアール，ペナン

(7)『It's Me camp DiVE .tv FALL2019』一般社団法人 DiVE.tv,2020

(8)http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai_syakai.html

(9)2003 年に小学校編
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/008.htm)
2007 年に中学校編
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/011.htm)が公開された。

(10)現在，インド，インドネシア，ウズベキスタン，カンボジア，スリランカ，タイ，中国，ネパール，パキスタン，バングラデシュ，フィリピン，ベトナム，ペルー，ミャンマー，モンゴル，ラオスの 16 カ国から受け入れている（JITCO 国際人材協力機構）。

(11)これまで，日本で働く外国人は母国の家族に仕送りする”出稼ぎ”だと言われてきたが今や，家族もいっしょに日本で暮らす”呼び寄せ”が急増している。(NHK 取材班『データでよみとく　外国人”依存”ニッポン』光文社新書，2019p.136)

(12)『親しみやすく読みやすい PTA 新聞広報誌づくり 2018』中日新聞社，2018,p.10

(13)NIE の具体的な学習活動については，土屋武志監修　碧南市立西端小学校『いつでも　だれでも　どこでも　NIE　－楽しく気軽に出来る授業づくりのヒント－』明治図書, 2017 を参照。

(14)今後は，紙媒体のみでなくデジタル化された記事も積極的に用いられるだろう。COVID-19 への対応と GIGA スクールとが同時進行するこれからは，NIE もネット活用とのハイブリッド段階に入ると思われる。しかしながら，紙媒体の本が，社会文化また身体感覚の視点から児童生徒に必要と考えられていることと同様に，紙媒体の新聞の役割も単純否定されることはない。